



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,008	△39.1	△1,828	—	△1,536	—	△1,999	—
28年3月期第1四半期	14,790	△28.6	△1,842	—	△598	—	△905	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,832百万円( —%) 28年3月期第1四半期 △995百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.25	—
28年3月期第1四半期	△4.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	70,956	64,900	91.2
28年3月期	73,840	67,733	91.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,732百万円 28年3月期 67,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,507	△36.4	△2,904	—	△2,243	—	△2,835	—	△14.53
通期	37,499	△21.3	△5,706	—	△4,263	—	△4,990	—	△25.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	195,770,713株	28年3月期	195,770,713株
29年3月期1Q	636,690株	28年3月期	636,470株
29年3月期1Q	195,134,110株	28年3月期1Q	195,158,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境は改善傾向が持続しており、設備投資は持ち直しの動きが見られ、高水準にある企業収益に足踏み状態がみられるものの、総じて緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済については、アジアにおいて主に中国の景気は鈍化傾向にあります。欧州においては労働市場が改善傾向にあり、また、米国では、金融政策正常化の動きに鈍さが見られるものの雇用環境は改善され、個人消費は増加傾向にあり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、当第1四半期の終盤には、英国の欧州連合離脱を選択した国民投票の結果を受けて、世界の金融市場等は一時混乱を見せ、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率にばらつきは見られますが、受注状況は底堅く、全体としては横ばい基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、国内外のステンレス鋼業界の動向を受け、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策に伴う鉱石供給懸念等により依然として高水準であり、落ち着きを見せているものの、原価高を招く状況は継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、軟調な原油等商品市況及び先行きに不透明感が増した国際金融市場並びに中国経済は鈍化傾向、さらにニッケル在庫は減少傾向にあるものの依然高水準であるため供給過剰感も継続していること等もあり、低調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なものの、ニッケル価格の軟調な動きは当社業績へ大きな影響を与えることから、前連結会計年度の第4四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前年同四半期と比べ国内向けは増加したものの海外向けは減少し、全体では前年同四半期比3.1%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比35.0%下落し、また、当社適用平均為替レートは前年同四半期比8.4%円高となった結果、価格安となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、鉱石価格高による原価増と販売価格低迷が大きく影響し、連結売上高は9,008百万円、前年同四半期比39.1%の減収となり、営業損失は1,828百万円(前年同四半期営業損失1,842百万円)、主に持分法による投資利益347百万円を含めた経常損失は1,536百万円(前年同四半期経常損失598百万円)、主に投資有価証券売却損352百万円を計上した親会社株主に帰属する四半期純損失は1,999百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失905百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ニッケル事業

ニッケル事業についての業績は、「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は8,685百万円、前年同四半期比39.4%の減収、営業損失は1,896百万円(前年同四半期営業損失1,814百万円)となりました。

#### ②発電事業

発電事業につきましては、一定の稼働を維持しており、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は155百万円、前年同四半期比31.0%の減収、営業利益は25百万円(前年同四半期営業損失1百万円)となりました。

#### ③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業の販売は低迷しましたが、ガス事業は安定した操業であり、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は208百万円、前年同四半期比27.5%の減収、営業利益は34百万円(前年同四半期営業損失34百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,883百万円減少し、70,956百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、設備購入代金等の決済に伴う有形固定資産の取得による支出等により現金及び預金は減少し、また、その他に含まれる未収還付消費税の減少等もあり、前連結会計年度末に比べ840百万円の減少となりました。

固定資産は、一部保有株式の市場価格下落に伴う投資有価証券の減少及び固定資産の減損損失計上による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,043百万円の減少となりました。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、6,055百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、流動負債のその他に含まれる設備未払金の減少等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ108百万円の増加となりました。

固定負債は、一部保有株式の市場価格下落に伴う繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ158百万円の減少となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,833百万円減少し、64,900百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末においては、株主資本は損失等計上により1,999百万円の減少及びその他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により847百万円の減少並びに非支配株主持分は14百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想について、ニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、稼働状況等に大きな変動は見られないため、当社フェロニッケル製品は当初計画通りの販売数量を確保できるものと見込んでおります。

一方で、フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、商品市況が総じて弱含んでおり、引き続き軟調な動きが予想され、依然厳しい状況で継続するものと見込んでおります。

そのため、平成28年5月10日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また前提条件につきましても見直しております。

なお、この業績予想の修正に伴う配当金予想についての変更はありません。

《参考》

【業績予想の修正】

(1) 平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月10日発表)	百万円 17,346	百万円 △3,640	百万円 △2,823	百万円 △2,887	円 銭 △14.79
今回修正予想(B)	17,507	△2,904	△2,243	△2,835	△14.53
増減額(B-A)	161	736	580	52	
増減率(%)	0.9	—	—	—	
(参考)前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	27,520	△6,186	△4,013	△4,455	△22.83

(2) 平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年5月10日発表)	百万円 37,525	百万円 △5,792	百万円 △4,181	百万円 △4,382	円 銭 △22.46
今回修正予想(B)	37,499	△5,706	△4,263	△4,990	△25.57
増減額(B-A)	△26	86	△82	△608	
増減率(%)	△0.1	—	—	—	
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	47,649	△15,357	△12,283	△38,369	△196.62

【前提条件の修正】

	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成28年5月10日発表)	16,498	16,502	33,000	16,721	16,164	32,885
今回発表予想	16,586	16,414	33,000	17,115	15,800	32,915
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	17,347	17,178	34,525	18,357	18,335	36,692

	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成28年5月10日発表)	3.98	4.83	4.41	110.30	109.51	109.90
今回発表予想	3.98	4.81	4.39	109.70	109.60	109.65
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	5.58	4.20	4.90	120.91	119.02	119.97

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,684	28,375
受取手形及び売掛金	5,127	4,813
有価証券	300	—
商品及び製品	4,454	4,349
仕掛品	168	187
原材料及び貯蔵品	2,517	2,802
繰延税金資産	2	3
その他	2,439	2,321
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,690	42,850
固定資産		
有形固定資産	10,190	10,039
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	17,986
その他	85	85
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,958	18,065
固定資産合計	30,149	28,106
資産合計	73,840	70,956



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851	1,369
未払費用	1,550	1,363
未払法人税等	31	42
賞与引当金	137	61
その他	813	655
流動負債合計	3,385	3,493
固定負債		
退職給付に係る負債	932	944
再評価に係る繰延税金負債	778	778
繰延税金負債	824	659
訴訟損失引当金	14	12
その他	171	167
固定負債合計	2,721	2,562
負債合計	6,106	6,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,928	45,928
自己株式	△419	△419
株主資本合計	64,912	62,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,174
土地再評価差額金	928	928
為替換算調整勘定	501	155
退職給付に係る調整累計額	△455	△437
その他の包括利益累計額合計	2,667	1,820
非支配株主持分	154	168
純資産合計	67,733	64,900
負債純資産合計	73,840	70,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,790	9,008
売上原価	15,693	10,148
売上総損失(△)	△902	△1,140
販売費及び一般管理費		
販売費	564	371
一般管理費	374	316
販売費及び一般管理費合計	939	687
営業損失(△)	△1,842	△1,828
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	296	56
不動産賃貸料	16	17
持分法による投資利益	981	347
その他	45	20
営業外収益合計	1,346	443
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	117
設備賃貸費用	6	8
外国源泉税	81	11
その他	14	12
営業外費用合計	102	151
経常損失(△)	△598	△1,536
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	—	49
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損	—	352
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	6	425
税金等調整前四半期純損失(△)	△603	△1,962
法人税、住民税及び事業税	14	27
法人税等調整額	286	△4
法人税等合計	301	22
四半期純損失(△)	△904	△1,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△905	△1,999

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△904	△1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	△500
退職給付に係る調整額	5	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△359
その他の包括利益合計	△90	△847
四半期包括利益	△995	△2,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△996	△2,847
非支配株主に係る四半期包括利益	1	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	発電事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,331	225	14,556	234	14,790	—	14,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	53	53	△53	—
計	14,331	225	14,556	287	14,844	△53	14,790
セグメント損失(△)	△1,814	△1	△1,815	△34	△1,849	7	△1,842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産の調整額△1百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	ニッケル 事業	発電事業 (注)1	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,684	155	8,840	168	9,008	—	9,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	40	40	△40	—
計	8,685	155	8,840	208	9,049	△40	9,008
セグメント利益又は 損失(△)	△1,896	25	△1,870	34	△1,836	7	△1,828

(注) 1 平成28年4月の電力自由化に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「電力卸供給事業」を「発電事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、不動産事業、ガス事業、廃棄物リサイクル事業であります。
- セグメント利益又は損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、たな卸資産の調整額1百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ニッケル事業」において、減損損失49百万円を計上しております。